

## 第229回定例会 一般質問発言通告一覧

令和3年9月7日

順位	氏名	質問事項	質問の要旨	質問の相手
1	13番 吉野 正浩	1 再生可能エネルギー、太陽光発電について  2 新型コロナウイルス対策について	(1) 事業用太陽光発電施設の設置状況は。 ①現在の規模別(出力 10kw 以上 50kw 未満、出力 50kw 以上) の設置個所数と今後予定されている計画は。 ②野立てで設置されている施設の土地の地目・権利形態別の個所数と面積。 ③近隣自治体と設置数及び面積の比較。 (2) 発電事業終了後に設備の撤去・処分が義務づけられているが、事業主が倒産等した場合や事業者が所有している土地においては、コストのかかる廃棄処分を行わずに、有価物としてパネルが放置される可能性がある。こうした事への対応はどのように考えているか。 (3) 野立ての事業用太陽光発電施設の設置については、各地において規制の動きがある中で、検討中の条例ではどのように考えているか。  (1) 町内の新型コロナウイルス感染者の状況 (2) 町内 65 歳以上の高齢者への接種率(初回、2 回目接種)と重い副反応の発生状況は如何に。 (3) 満 12 歳以上の方へのワクチン接種の予約状況及び職域接種の状況について (4) 的確な情報提供により、若い世代への接種に対する理解を促す必要があると考えるが、町としての考え方を伺う。 (5) ワクチン供給の見通しは。 (6) 埼玉県における新たな取り組みとして自宅療養者のための「酸素ステーション」の設置や宿泊療養施設を臨時の病院として「抗体カクテル療法」を実施できる態勢整備の進捗状況について	環境課長  健康づくり課長
2	5番 上野 葉月	1 新型コロナウイルにおける PCR 検査の正確性  2 新型コロナワクチンの目的と効果	① PCR 検査では陽性か陰性かが判定されます。PCR 検査陽性者と新型コロナウイルス感染者は違うと考えますが、その違いをどうとらえていますか。 ② 現在、東松山保健所で PCR 検査を受ける場合、Ct 値はいくつで検査を行っているのでしょうか。2020 年検査開始から現在の間に、Ct 値の変更はありましたか。  ① 前回の私の一般質問では、新型コロナワクチンについて、感染予防効果が証明されているとは厚生労働省は公表していないことを確認しました。この点について見解の変更はありますか。 ② ワクチン接種は何を主目的としておこなっているの	健康づくり課長  健康づくり課長

順位	氏名	質問事項	質問の要旨	質問の相手
		3 新型コロナワクチン接種後の副作用	<p>でしょうか。</p> <p>③ ワクチン 1 本を接種することの費用はいくらでしょうか。国・県の補助、町の負担、それぞれの金額、また、全て合計しての金額を教えてください。</p> <p>④ ワクチン接種 1 回あたりの摂取量を教えてください。12 歳以上への予約票が配布されていますが、体重による摂取量の変更は検討していますか。</p>	健康づくり課長
		4 感染症対策における今後の展望	<p>① 2021 年 8 月 13 日付に全戸至急配布として回覧された「新型コロナワクチン接種についてのおしらせ」には「接種後の副反応について：接種部位の筋肉痛や発熱、関節痛、倦怠感、めまいなどの症状が出ることがあります。多くは数日以内に回復しますが・・」と書かれています。厚生労働省副反応疑い報告によりますと、現在までの接種後死亡数 919 名、症状報告 19,202 例(ファイザー社製のみ)とあります。これを見ますと、町の書面は副作用の説明が軽度に偏り、情報の正確さに欠けると感じます。なぜ、このような表現にしたのかご説明ください。</p> <p>② ワクチン接種はそれぞれの人が、個人の健康状態等に基づき、正確な情報に基づき判断をするべきです。文書では表現が難しい面もあると思いますので、町が発行する新型コロナワクチン接種に関する書面に、新型コロナウイルスによる死者数と副反応疑い報告による死者数の両方を併記することを検討してください。</p> <p>① 8 月 13 日回覧にて、「事業等の中止について」のお知らせが配布され、滑川町地域防災訓練・町民スポーツ祭、滑川まつり等が中止されると周知されました。新型コロナウイルス感染症対策を継続し、感染予防を優先する中で多くの事が犠牲にされています。</p> <p>上記、町の行事も町民の交流を促進すること、健康の維持増進などの目的をもって実施し、多くの方に長い間支えられて実行してきたことだと思います。</p> <p>新型コロナウイルスは、この世の中から消えることはなく存続し続けると私は考えています。</p> <p>新型コロナウイルスの社会への影響度を統計情報から精査し、感染対策の負の側面も洗い出し、本当に今の対策を続けてよいのかを検討すべき時期にきていると考えます。</p> <p>ゼロコロナではなく、ウイズコロナの対策路線をとるべきだと考えますが、町の今後の展望についてお聞かせください。</p>	総務政策課長 町長

順位	氏名	質問事項	質問の要旨	質問の相手
3	12番 内田 敏雄	1 安全安心について  2 ふるさと納税について	<p>今年6月に千葉県で通学中の児童の列にトラックが衝突という痛ましい事故がありました。これを受け国は通学路の点検をするよう通達を出し、埼玉県知事は通学路の安全点検を7月中旬に終了させて整備計画の策定を急ぎ来年度からの計画実施を待たずに対処する方針を打ち出したと新聞報道にありました。</p> <p>次に防犯について、埼玉県警のホームページによれば犯罪率一覧令和3年1~6月の市区町村別認知件数暫定値では滑川町は埼玉県内72市区町村のワーストワンになっています。昨年1月~6月では認知件数65件・犯罪率3.3で県内順位は15位でしたが令和3年1~6月暫定値では認知件数136件・犯罪率6.8で2位のさいたま市大宮区の犯罪率4.8を大きく上回っています。滑川町の6月までの認知件数136件は昨年1年間の128件を超えてます。現在でも防犯パトロールの実施やのぼり旗の設置や広報での啓発掲載、情報提供等の活動を実施されていることは承知していますが、このような状況では安心安全のまちと言えるのでしょうか。</p> <p>① 滑川町の通学路の点検はどうなっていますか。      ② 昨年128件と今年131件の刑法犯認知の内訳はどのようになっていますか。      ③ 事件発生場所等の状況はどうですか。      ④ 防犯対策としてすぐに思い浮かぶのは防犯カメラですが町の考え方を伺いたい。</p> <p>ふるさと納税は、ふるさとや応援したい自治体に寄附ができる制度で、ふるさと納税は申告するとその年の分の所得税から控除され、また翌年度分の住民税から控除が受けられます。すなわちふるさと納税を受ける自治体は税収が増えますが、寄附をした住民の居住自治体では地方税が減収となります。ふるさと納税については、2年前の議会でも質問させていただきましたが、滑川町は受入額と町民税控除額に大きな開きがあり、前の質問の時に対策が必要との見解が答弁にあったと記憶しています。</p> <p>① 滑川町のふるさと納税にかかる受入額及び町税控除額はどれくらいになるのか、過去3年について教えていただきたい。      ② 小川町、嵐山町、ときがわ町、川島町、吉見町等近隣の町ではどのような状況になのでしょうか。      ③ その増減収額に対して、どのような施策を講じていますか。</p>	教育委員会事務局長 総務政策課長  総務政策課長 税務課長

順位	氏名	質問事項	質問の要旨	質問の相手
4	14番 阿部 弘明	1 町の新型コロナウイルス対策について  2 校則の改善について	<p>新型コロナウイルス・デルタ株の感染拡大が全国で猛威を振るっています。医療のひっ迫に対して、政府は国民の命を守るという自らの役割を打ち捨てて「自宅療養」を基本とする方針に切り替えました。政府や都の専門家会議は「大災害」であるといっています。しかし、自然災害ではありません。政府がやるべきことをやってこなかった結果ではないでしょうか。政府の対策は場当たり的で専門家の意見を聞かない、非科学的な点で一貫しています。その例が GOTO キャンペーンであり、緊急事態宣言下でのオリンピック開催です。これら「人流」を抑えることに失敗した結果としての感染爆発は「人災」とも言えます。このような中で町には住民の命を守るための施策が求められます。</p> <p>町の状況と対策についてお聞きします。①町内の患者数や入院数、宿泊療養者、自宅療養者数などの実態について、②自宅療養者が急増していることから県は病院に対して病床数のさらなる確保を要請しています。しかし、医療資源の乏しい埼玉県では限界にきていくともいわれます。医療資源の有効活用の策として福井県が行った「野戦病院」作りが注目されています。地元医師会と連携して体育馆に 100 床を設置しました。医療体制も備えた臨時施設です。昨年、英国でも国際会議場を使った「ナイチンゲール病院」など多くの国がこのような方式をとっています。最近、日本医師会の中川会長も「野戦病院」をつくる場合、各地の医師会が医療関係者の手配などを協力するといっています。町が比企の市町村や医師会に呼び掛け、このような提案を行うことを求めます。③「行政と住民との間で危機感が共有されていない」との指摘があります。広報誌や回覧板、防災無線などの効果と改善について検討が必要ではないでしょうか、④県が進める検査の状況、今後の検査の実施計画について、また、学校や保育園などの検査について、⑤PCR 検査や抗原検査を町独自で幅広く行うことを求めます。「安心のための検査」と言われますが、市中感染が広がり検査の陽性率も非常に高くなっている現在、「無症状」の患者が感染を広げている実態があります。社会的検査で無症状感染者をつかみ保護隔離することなしにウイルスを抑え込むことはできません。神奈川県では希望する住民に抗原検査キットの無料配布など行っています。このような施策について町の考えを伺います。</p> <p>町の学校の校則について伺います。①これまで校則の実態についての調査や校則の改善を促す通知について。②今年 6 月に文科省が「校則が真に成果を上げるには内容</p>	健康づくり課長 総務政策課長 健康福祉課長  教育委員会事務局長

順位	氏名	質問事項	質問の要旨	質問の相手
		3 戦争の次世代への継承について	<p>や必要性について児童生徒保護者との間に共通理解を持つことが重要」と児童生徒の参加で理解と主体性を高めるなどとする通知が出されたが、今後の検討について伺います。</p> <p>戦後 76 年、戦争体験者が高齢化しこのままでは風化しかねません。広島・長崎における原爆の慰靈式典、そして戦没者追悼式典での菅首相の危うい言葉や態度に象徴されるように「被害者としての歴史」はおろか「加害者としての歴史」継承はほとんど行われていないことに危機感を覚えます。最近、ノンフィクション作家の保坂正康氏などが戦争体験の“三次的”継承などを言及されています。氏は「江戸時代はほとんど戦争していない。ところが近代に入って 10 年おきに戦争をしてきた。戦争をすることによって国が栄えた。戦争を一つの国家事業にしてしまった。国益の手段に変えてしまったということは、正しい道だったのか、と思う。一度自分から切り離して、日本の長い歴史の中で位置付ける。社会化していくことが大事。もっと戦争のことを大きな形で理解しなければならない。普遍化する時期に入った」と述べています。このような視点から未来に向けて戦争させない力をどう築き上げるのかが課題ではないでしょうか。①町の戦争の歴史、住民の歴史から説く、戦争についての客観的な調査が必要なのでは、中央区が「平和祈念バーチャルミュージアム」をネット上で作って戦争体験などを映像化しています。これらを参考にできるのではないか、②非核平和都市宣言を行ったこと自体を住民に伝え、さらにそのことの意味を伝える活動が必要なのではないか。</p>	総務政策課長
		4 デジタル関連法の成立の伴い個人情報の保護に関して町の政策を	<p>今年、デジタル関連法が成立しました。これまで国などが保有する個人情報を通常の方法では個人が識別できないように加工したうえで民間事業者に提供できていました。今回の法改正でこれを自治体に広げができるようになりました。自治体が持つ豊富な個人情報が企業の利益のために利用されようとしています。さらに、個人情報保護法の一元化で自治体の保護条例の規定を「いつたんリセット」(平井デジタル相)することが言われています。2 年後の施行のための自治体での個人情報保護について後退する危険があります。①現在、町が保有する住民の個人情報の件数と種類、②保護条例にある「自己の情報について」守る権利…外部提供などの実態を知り、利用の中止を求める権利の保護については守るべきと考えますが町の見解を、③国と自治体の情報システムの「共同化、集約」が町の独自事業ができなくなり住民サービスの低下</p>	総務政策課長

順位	氏名	質問事項	質問の要旨	質問の相手
			になりかねないという指摘があります。今後予想される問題点について	